

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策の継続を背景にして、一時的に回復基調へと転じた経済活動により景気は持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症「第3波」の到来によって、社会的・経済的活動に一定の制限が課されることとなり、個人消費の低迷や雇用環境の悪化を招き、世界経済を巡っては、構造的対立にまで深まった米中関係は未だに大きな進展が期待されぬ中、国際的な地政学リスクの高まり、更には世界各国・各地域における新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は再拡大の渦中にあるなど、世界経済の減速懸念に伴う国内経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や過去最大規模の住宅ローン減税、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数においては減少傾向が続いたことに加え、感染症に対する不安から住宅取得マインドは低下し、更には建設業界における慢性的な人工不足や、需要の変化に伴う建築資材の価格及び物流費の高騰が続くなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に甚大な影響を及ぼす中であって、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、昨年4月の「春の新作発表会」に続き、同10月に開催を予定していた「秋の内覧会」の中止を決定するとともに、各ショールームにおいては事前予約制で運用、更には営業活動の自粛並びにテレワークやオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、今期を最終年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」にて掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、当社独自の機能を内包するソフトクローズ関連商品の拡充と市場への浸透に注力しつつ、情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、予め「空間提案」として位置付ける「LIVIN' ZONE」を中心にコロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、ホームページ内の「atom 動画ぎゃらりー」では、より幅広い層への深耕を図るため機能商品を中心とした紹介動画をYouTubeでも配信し、更に「オンラインショップ」ではネット通販の整備を進めるなど、コロナ禍を見据え、SNSを積極的に活用した販売支援ツールの拡充に努めました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,823百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益329百万円(前年同期比25.5%減)、経常利益336百万円(前年同期比26.2%減)、四半期純利益215百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は12,319百万円となり、前事業年度末に比べ297百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が1,833百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が121百万円、有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券が2,011百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては2,926百万円となり、前事業年度末に比べ147百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が119百万円、電子記録債務が39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,392百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で215百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、4,421百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は343百万円（前年同期は326百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益336百万円、減価償却費78百万円、仕入債務の増加額159百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額141百万円、法人税等の支払額103百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は307百万円（前年同期は588百万円の減少）となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は69百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額69百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2021年東京オリンピック・パラリンピック開催への期待が増す中、開催時にはインバウンド需要の回復が見込まれるなど、景気の拡大要因があるものの、前述した経済環境に加え、緊急事態宣言の再発令により、雇用・所得環境の悪影響が本格化する予断を許さない不透明な状況は続くものと想定され、当社の関連する住宅市場につきましては、急速に広がるテレワーク需要を踏まえた既存住宅の改修やワーキングスペースの増加、郊外への住み替え需要、更には抗菌・抗ウイルスや非接触商品の対応など、新生活スタイルを取り込んだ一定の住宅ニーズが下支えするものの、コロナ禍による住宅取得マインド低下の継続に加え、中長期的には住宅の長寿命・高耐久化や少子高齢化による世帯数の低下を主要因に、新設住宅着工戸数の減少は拭いきれないなどの懸念が重なり、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しく、感染症の収束と消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深堀りしつつ、コロナ禍で求められる「新しい生活様式」を住宅面で支援する総合力の強化に最大の努力を傾注して、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第10次中期経営計画のスローガンに則り、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を追究し、117年の社歴で培ってきた価値観や行動規範などの「伝統」を活かしながらも「変革」に挑み続け、更には縮小傾向にある新築住宅市場や生活スタイルの変化に対応するリフォーム・リノベーション市場の動向などとともに、住宅産業のみならず、非住宅分野への展開など、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換をも見据えつつ、ウィズコロナの時代に呼応した事業スタイルの確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散など、BCP対策を踏まえた物流拠点の複数化を目的に進めて参りました「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、管理運用する商品を徐々に増やしつつ、引き続き、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、通期業績見通しにつきましては、当社の関連する住宅市場を取り巻く事業環境には不透明感が残るものの、当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案して見直しを行った結果、令和2年9月11日公表の「令和3年6月期の業績予想」を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和3年1月28日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。